

「韓国は自由市場の奇跡」—IMFの神話の嘘を暴く

The Analysis News, 2025年1月20日、脇浜義明訳、田中一弘補訳

タリア・バロンチェリ：アナリシス・ニュースのタリア・バロンチェリです。今日は経済研究者のマーチン・ハート＝ランズバーグさんと東アジアにおける不平等と資本主義的グローバリゼーションについて話し合います。

もし私たちの活動を気に入ってくださり、ご支援いただけるようでしたら、私たちのウェブサイト theanalysis.news にアクセスしてください。画面右上の寄付ボタンをクリックしてください。メーリングリストにご登録ください。YouTube チャンネルを「いいね！」して登録し、ベルを押してください。また、Apple や Spotify などのポッドキャスト・ストリーミング・サービスでもお聴きいただけます。それでは、マーティン・ハート＝ランズバーグさんと一緒に話を始めましょう。

ハート＝ランズバーグさんはオレゴン州ポートランドのルイス&クラーク・カレッジの経済学名誉教授です。著作には『資本主義的グローバリゼーション：結果、抵抗、別の道』（Capitalist Globalization: Consequences, Resistance, and Alternatives）をはじめとする著書があります。そのうちの1冊が、韓国に関する本で『分断、再統一、米国の外交政策』（Division, Reunification, and U.S. Foreign Policy）です。マーチン、本日は参加ありがとうございます。

ハート＝ランズバーグ：お招きありがとうございます。

タリア・バロンチェリ：あなたは中国、日本、韓国に関して研究されましたので、東アジアにおける資本主義的グローバリゼーションについてお話を伺いたいと思います。グローバル資本主義システムを見ますと、多くの国々、とりわけグローバルサウスの国々が持続不可能な水準の債務で苦しんでいます。IMF（国際通貨基金）と世界銀行はネオリベラル政策がこれらの経済危機への解決策となるから、ネオリベラル政策と構造調整プログラムを実施せよと言いつけています。ネオリベラリズムはグローバルサウスの貧困を減らしますか、それともすでにある不平等や格差をもっと悪化させることになりますか？

ハート＝ランズバーグ：格差悪化になります。債務危機を過去10年間で見ますと、世界銀行でさえ貧困減少は起きていないと言っています。最新の世界銀行報告は、何か思い切ったことをやらない限り、世界の半分が苦しんでいる貧困をなくすには100年間以上かかる、と述べています。我々は債務危機の中にあり、過去10年間は失われた10年間であったと理解すべきです。

国際機関は様々な方法で貧困を測ります。ある国の、例えば散髪料金、シャツの値段を取り上げ、それを米国の散髪料金、シャツの値段と比べ、同等のものの比較から為替レートを決めます。この為替レートで測って一日2.15ドル、年間785ドルの所得を最も低い貧困レベルとします。それ以上の所得があると貧困ではないのです。これには少しびっくりします。世界人口の10%が貧困ライン以下にいます。国際機関は他の基準も採用しています。一日6.85ドル、年間2,500ドルの所得を、米国の生活水準と比較して、貧困ラインとするのです。世界人口の45%がそれ以下になります。

この10年間、事態の改善はなく、債務危機となりました。どうして借金漬けになったのでしょうか？ グローバル金融危機以降、グローバル経済システムの影響と制限を受けたグローバルサウスの国々は、輸出であまり利益を得ることができません。一方、自由市場で、人々は自由に輸入します。輸入が輸出より多いとその差額を支払う金が必要です。たいてい借金で穴埋めするのです。この穴埋め借金を大きくしないために、国は経済活動を押さえます。緊縮財政政策をとるので、人々は貧しくなり、あまり輸入させないようにします。

特に数年前のコロナ・パンデミックで、エネルギーと食料の価格が上昇し、輸入も上昇、利子率も上昇しました。これらの国々の借入れはほとんど変動金利に基づいています。IMFも変動金利で金を貸します。グローバルサウスへの主要な貸し手である中国でさえ、貸し出しの45%は変動金利です。だから、突然にしてグローバルサウスが支払わなければならない額が大きくなるのです。

極端な例を挙げましょう。モザンビークとアンゴラの債務元利返済費用はGDPの20%です。アフリカの国々の半数が自国民の健康や教育に費やす費用より大きい金額を借金返済に充てています。ラテンアメリカ・ポリビアが典型的な例ですが—でも、かつては150億ドルの準備金があったのに、今や15億ドルしかありません。

突然、債務危機に陥ったらどうなりますか？ どのようにそれを解決しますか？ 借金を返すために借金をするにも、貸し手がありません。結局国民を貧しくするしかないのです。助成金で国民は食物を輸入するから、助成金をカットします。食物輸入を減らします。国民医療を満たそうとすれば医療関連の輸入が増えるので、その輸入を減らし、

国民を不健康で貧しいままにします。国民を貧しくして何も買わないようにして、輸入を減らすのです。だから世界銀行が「将来、貧困をなくす何かをやるには100年かかるだろう。これらの国は逆のことをやっているのだから」と言ったのです。

何故こうなったのでしょうか？何故債務危機を解決するために消費と経済活動を減らすという自由市場戦略を使うのでしょうか？そして、何故こういう事態になったのでしょうか？ 私は韓国をモデルにして、それを説明します。

1960年には韓国は大変貧しい国でした。1980年代から90年代にかけて、韓国は貧困から抜け出した成功物語の国と見られるようになりました。国際機関は貧しい国に、「韓国を見習いなさい。韓国は自由市場の奇跡です」と言っています。

私はソ連邦が崩壊した1990年代初期に韓国にいました。IMFは東欧諸国やアフリカ、ラテンアメリカからの視察団を韓国ツアーに連れてきていました。彼らは韓国の奇跡の勉強に連れてこられたのです。韓国の大学教授が見学者に「外国投資を歓迎しなさい。自由貿易に門戸を開きなさい。政府は経済に干渉しないことです。そうすれば成功します」と語りました。教授の講演は事実と異なります。それについてすぐに説明します。

私は教授に会いに行き、「あなたが見学者に言ったことは私が理解していることとは異なります」と言うと、教授は「私の理解とも異なります。しかし、IMFがそう言ってほしかったのです。うちの学長に圧力をかけ、学長が私にIMFの希望通りにせよと命令したのです」と答えました。南アフリカでも、ANC（アフリカ民族会議）が政権を取ったとき、同じことが起きました。「韓国を見習え」と言われたのです。

では、韓国では何があったのでしょうか？ パク・チョンヒ（朴正熙）が1961年に軍事クーデターで政権を奪取したとき、彼は経済企画局を新設しました。経済企画局は外国からの直接投資と外国からの融資を管理しました。これが意味するのは、外国からの直接投資は韓国企業を買収をさせないこと、外国からの直接投資は韓国国内で消費する商品の生産をさせないことでした。許可される外国の投資は韓国経済活動の役に立つものだけであった。銀行業務はすべて政府が行った——これは台湾でも同じでした。

次の疑問は、何故韓国と台湾は外国企業などの活動を規制するために銀行業務を全面的に政府が管轄することができたのか、です。グアテマラなどの国々では、政府は米国の圧力で、土地の自由化をやって、外国企業の土地への投資を自由にさせました。韓国と台湾は輸入も規制しました。

韓国市場では日本製電気家製品の販売ができませんでした。だから、台湾や韓国では家電製品を生産する国内産業が発達したのです。政府は産業生産を様々に複雑な方法で輸入を規制しました。会社はすべて一つの生産者組合に所属しなければならず、政府が許可しない限り、他の生産者組合のものを生産してはならなかったのです。だから、ヒュンダイ（現代）は自動車を製造するが、サムスン（三星）は自動車を製造できないのです。韓国通産省はサムスンに「お前は自動車生産組合に属していないから自動車生産をやってはいけない」と言うのです。

経済企画局の働きを理解するもう一つの例をあげますと、銀行システムの政府管理です。これが意味するのは、政府は成長させたい産業にお金をどんどん注ぎ込むことが出来ることです。例えば、政府は造船業を発展させたかったが、船を製造する会社が韓国になかったので、政府はヒュンダイに「お前に造船を始めるためのお金を与える」と言ったのです。ヒュンダイは自動車産業、セメント産業、建築産業を支配していました。そこから労働者を割いて造船業へ回したのです。ヒュンダイは造船を始めましたが、最初は需要がありませんでした。そこで政府は韓国が輸入する原油はすべてヒュンダイ製造のタンカーで運ぶとしたのです。それで、韓国の造船業は信じられない発展を遂げたのです。しっかりした計画、お金と輸入と外国人の投資を政府が管理する。これはIMFが勧めるやり方と異なるやり方です。

このやり方の問題の一つは独裁主義です。そのうえ厳しい労働者抑圧がありました。1980年代後半と1990年代に韓国を訪れて私が注目したのは、労働者が国家計画経済が韓国人の生活を向上させたことを自覚していたが、その国家計画経済を民主化するのはどうすることかを議論していたことです。労働者同士を競争させる輸出主導型経済でなく、内需主導型経済、つまり国民のためにモノとサービスを生産する経済にするためにはどうすればよいかという議論が盛んだったことです。豊かな議論だったのですが、韓国政府の左翼弾圧で短期で終わってしまいました。

問題にしたいのは、IMFや世界銀行が自由市場こそが国が抱えている開発問題を解決すると、韓国や台湾や中国が自由市場でなく計画経済で経済発展したという例があるにもかかわらず、主張し続けて、それを押し付けていることです。私は計画経済手法を理想化するつもりはありません。多くの場合、労働者を抑圧する独裁的政府がそれ

をやっているからです。しかし、そこで使用される技術と戦略は経済構造を変革する場合に必要となるものです。先進資本主義諸国は発展途上国が韓国や台湾の計画経済の真似をするのを嫌がっています。

では、何故現在韓国経済は不振なのでしょう。それは日本と米国が韓国の競争力を嫌ったからです。彼らは韓国が債務危機に陥るような戦略、韓国が計画経済をやめるような戦略を用いました。様々な画策をやりました。

大事なことは、経済発展は計画経済から生まれることです。ほとんどの経済学者はこのことを学ぼうとしません。計画はどのように機能するのか、どういう状況のもとで計画すべきか、などを研究しようとしません。国際機関のやるべきことは、計画経済なんてうまくいかない、借金してどんどん買えという市場の自由を押し付けるのでなく、国の計画する能力を高めることです。

タリア・バロンチェリ：韓国の経済破綻の背景についてもう少し聞きたいのですが、一つ説明してほしいことがあります。あなたの話を聞いていると、保護主義経済を推薦しているようです。自由市場経済圏の創設や自由至上イデオロギーの履行ではなくて。こういう言い方は誤った二分法ですか、それとも韓国を経済破綻に追いやっているのは、自由市場のイデオロギーですか？

ハート＝ランズバーグ：ええ、自由市場イデオロギーの正反対の経済を推薦しています。パク・チョンヒは軍事独裁政権で、軍人時代の彼は北朝鮮とその計画経済を研究しました。日本が朝鮮半島を植民地にしていた時代、彼は日本軍の兵士で士官だった。そういう経験が計画経済に向かわせたのです。必ずしも計画経済の熱狂的支持者ではなかったですが、ただ、彼が推進したのは輸出志向経済でした。保護主義と国内支配を使って高品質の商品を作る能力を高め、それを輸出しました。国内向けとか外国向けとかに一本化するのではなく、全般的な計画経済でした。「自動車を生産したい」という声があると、政府は自動車製造ができる鉄鋼産業を立ち上げ、自動車の輸入を制限しました——韓国では日本車を買えなかった。韓国製自動車が作られ、国内で販売され、性能が次第に向上し、やがて輸出されるようになりました。国内需要向けと輸出向けの両方が結合していました。

時の経過の中で起きたこと、それはグローバル経済の動きを理解することです。1980年代、米国が大きな貿易赤字であったとき、とりわけ貿易黒字の日本が問題にされました。米国はいつでも自国への脅威を大国の力を使ってその脅威を抑えます。貿易黒字の日本とドイツに「米国の貿易収支問題を解決する行動をとれ」と言いました。それで、日本とドイツは自国通貨の価値をあげて、米国に輸出する商品が高値となって、米国消費者が買えないようにしたのです。

そのとき、韓国は自国通貨の価値を変えませんでした。だから、米国への輸出が増えたのです。米国への電化製品や自動車の販売において、韓国が日本と入れ替わり始めました。日本は「容認できない」と言って、韓国企業への技術提供を止めました。米国も「容認できない」と言って、韓国に圧力をかけて自国通貨の価値を上げさせました。次第に韓国の輸出攻勢が鈍化し、韓国の借金が増え始めました。

そして、1990年代後半、金融危機となり、投資家たちは「おい、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国などの国の貿易赤字がどんどん大きくなった。債務返済でなくなったらどうなるんだ？」と言い始めました。投資家たちはお金を引き揚げたので、これらの国々の経済は崩壊しました。そこでIMFが韓国へやってきて、「経済計画システムをやめなさい。銀行を売りなさい。輸入を制限してはいけません。もっともっと外国からの投資を受け入れなさい」と勧め、経済計画システムで生まれた韓国大企業に関しては、「よかったね。もう制限はなくて自由に振る舞えるよ。異なる産業へ進出して金儲けができるよ。経済計画なんか要らない。グローバル化で他の国々で金儲けができる」と言いました。事実、韓国の大企業はそうしました。

その結果、過去10年間、いや20年間、韓国の経済成長は鈍化し、格差と経済問題が増加しました。完璧な経済モデルがあるかどうかという話をしているわけではありません。米国、日本、EUのような国々が絶えず警戒の目を光らせていて、ライバルを抑えるグローバル資本主義システムのことを言っているのです。台湾や韓国が保護主義経済政策で伸びるのを容認する歴史的瞬間はありましたが、それが大国にとって脅威となると、それを潰しにかかるのです。

タリア・バロンチェリ：韓国もIMFの餌食になったというのですね。実際、韓国経済は現在停滞しています。労働組合運動もあまり強くありませんし、他にもたくさんの国内問題があります。現大統領が告発されている問題も、ここでは取り上げませんが、韓国社会が問題だらけで緊張している例の一つです。あなたは韓国のIMFの餌食国となり、米国覇権に逆らわなくなったというのですか。そのおかげ大企業のサムスンが巨大な輸出企業の位置を保っているのですか。そのあたりの事情を説明してください。

ハート＝ランズバーグ：韓国的経済計画システムがヒュンダイやサムスンなどの巨大企業を造り上げたのですが、同時にそれらの企業を管理抑制していました。大企業は金儲けしますが、経済計画が企画した形での金儲けです。もちろん癒着と汚職がありましたが、基本的には経済計画官僚が牽いた投資と生産を通じての金儲けでした。

1990年代後半の金融危機の後、IMFは「保護主義的規制を撤廃せよ」と言いました。これは大企業にとってはよいことでした。理想的というわけではなく、むしろ金融危機がないほうがよかったのですが、希望の兆しであったことは間違いありません。彼らはIMF勧告に乗っかりました。その結果、彼らの力は歯止めが利かなくなりました。

韓国はグローバル化した典型的な資本主義国になりました。それに労働運動は非常に弱体化したと私は思います。企業がグローバル化している場合、組合が戦闘的であるというのは必ずしもよい対応となりません。ストをやると言う、経営者は「結構だ。工場をベトナムに移すよ。中国に移してもよい。米国で生産をしてもよい」と答えます。韓国の労働運動は現在本当に苦戦しています。彼らは「我々には新種の経済が必要だ。でも、それはどんな経済だ、どうやってそれを実現するのだ？」と悩んでいます。労働運動はかつて彼らが持っていた識見と力を失っています。私は、今の韓国ではこのグローバリゼーションを活用して権力者がますます強くなっていると思います。何しろ、主要企業は自由に金儲けしているのですから。

タリア・バロンチェリ：そうですね。それに韓国は世界貿易機関の参加国です。だから、労働者にとって残酷なWTOの契約に署名しているから、民主的政府になっても労働者に味方するような政策を出せないのですね。

ハート＝ランズバーグ：IMF、世界銀行、アメリカ——彼らがどれほど信じているかは知らないが——が、自由市場、グローバリゼーション、そしてそれがどのように役立つかを語る上で、駆け引きをしていることを実感するために、第二次世界大戦後の西ヨーロッパで起こったことを思い出してください。彼らは自由市場、グローバリゼーション、それらが第二次世界大戦後の西欧を救ったと語りますが、誤魔化しです。戦争が終わった時、西欧のほとんどは壊滅状態でした。戦場にならなかった米国は「経済を開け、自由市場にせよ」と言い、西欧は「そんなことをすれば、輸入ばかりがふえる。戦争で産業が潰れたので、輸出ができない。借金が増え、債務問題に陥る。節約のために経済を抑制しなければならなくなる。フランス、イタリアなどでは左翼運動が強い。いったいどうなるか分からない。だから、拒否する」と言いました。

大恐慌のときや戦時中には統制経済をやっていたので、ヨーロッパの資本と国家は米国の要求に抵抗しました。交渉の結果生まれたのが、欧州決済同盟（EPU）と呼ばれたものです。1950年から米国は西欧諸国が閉鎖的集団体制を維持することを認めました。その体制では、例えば、スウェーデンの農民がドイツのトラクターを買うとき、外貨がないので、農民はスウェーデン中央銀行に自国通貨クローナで支払うのです。次にドイツ中央銀行がトラクター製造業者にドイツ・マルクで支払います。各国の中央銀行はそういう取引を記録し、月末に域内取引の貸借対照表を作成し、中央銀行の銀行にあたる国際決済銀行（BIS）に報告します。

非常に単純化する危険を覚悟でその仕組みを説明しますと、赤字になった国には無条件信用が適用されて、節約のための経済抑制しなくてすみ、黒字国は外貨の一部が支給されますが、稼いだ分全額ではありません。統制があって、黒字のお金を渡して、「ドルをくれ、米国から輸入するから」とは言えないのです。割り当てや制限があるのです。

この地域的計画経済のような形が1950年から1958年まで続きました。西欧諸国が自国通貨を交換可能にし、輸入規制を廃止したのは、1958年になってからでした。このように、先進資本主義諸国でさえ、安定するまで8年間の統制計画経済、輸入と輸出の規制を必要としたのです。植民地搾取で貧困化したグローバルサウスの国々に自由競争に経済を開けば成功するなんて言い草がいかに嘘であるかはお分かりでしょう。開発の重要性を知っている大国の資本は何度も何度も統制計画経済を行って大きくなったのです。

タリア・バロンチェリ：過去数10年間の日本、中国、韓国など東アジアの国々の経済状態の変化について話してください。例えば、中国ではたくさんの多国籍企業が生まれました。あなたは中国に関してかなり研究されました。米中貿易で米国が大きな赤字を出しています。過去10年間中国は東アジアの国々から原材料を輸入し、それを自国内で加工して、最終財として輸出しています。中国、ベトナム、韓国、その他の東アジアの国の相互関係という点から見て、こういうダイナミクスがどのように変化したのか、またそれが中国の労働者にとってどういう意味を持つのか、などを説明してください。

ハート＝ランズバーグ：たくさんありますが、一つはグローバル資本主義の働きでほとんどの国の経済が輸出主導型になっていることです。これは問題です。何故なら、それは労働者同士を競争させる職場となり、基本的に他の国の労働者が何を必要としているかを無視する生産となるからです。誰もかれもが豊かな市場向けの高付加価値商品、贅沢品、贅沢消費財を競って生産するのです。バランス感覚なんかありません。激しい競争があるので、みんながみんなそれを生産できるわけではありません。労働者間の競争がきつくなり、労働条件が悪化します。

しかし、話を戻すと、米国が貿易黒字国日本とドイツに自国通貨の価値を切り上げろと要求したことを話しましたが、そのとき日本の反応は、韓国への輸出の自主規制など何かをする必要があるということでした。大企業は最初はタイへ、ついでマレーシアへ、やがて中国が門戸を開くと中国へ進出しました。日本が数十年間停滞（スタグネーション）した理由の一つは、日本の企業が国内投資しなかったからです。日本企業はグローバル化したのです。中国へ工場を移転して低賃金の中国人労働者を使って生産を始めると、韓国は、タイやマレーシアや中国で生産して米国やEUに輸出する日本とは、韓国の高賃金では競争に勝てないと言いました。韓国企業も競争力を高めるために中国へ移り、さらに中国で操業する日本企業に部品や技術を売りました。

これら自国内で生産能力を持った主要国の企業が生産拠点を次々と中国へ移しました。同じことが台湾についても言えます。1990年代半ばまでに台湾の海外投資の50%は中国向けです。例えば、半導体生産も中国へ移しました。中国だけではなく。部品などの製造は時々マレーシアやインドネシアで行われます。巨大資本はいつでも低コストで生産できる場所を探しています。

1980年代と90年代初期には多くの国が中国で完成品を生産して輸出していました。東アジアの国々はこのようなグローバル過程の中にあり、そういう形で統合されていました。中国で組み立てられて完成品になる部品は韓国から、あるいは日本から、あるいはマレーシアからやってきますが、完成品となって行く先は米国、EU、時には日本でした。

東アジアはグローバル化した生産ネットワークの一部となりました。ほとんどの生産はこれらグローバル企業で組織されました。その企業の多くは米国企業でしたが、ドイツの参入も増えてきました。かくして、中国が世界の工場となりました。そこではほとんどの生産が行われていました。

西側にとって厄介な問題の一つは中国の国家の性格です。私は中国を資本主義国だと思っています。これは議論の余地がある問題であるのは知っていますが、中国の製造部門は主として民営です。国家はかなりの力を持ち、中国が世界の工場になっている状態を巧みに活用して、国営会社、国営産業を設立し、今や生活必需品やサービスの組み立て工場でなく、日本、米国、ドイツの直接的ライバルになりました。

中国は巨大な国で、資源もあり、典型的な第三世界の国ではありませんでした。1970年代と80年代初期に中国が市場化したとき、よく「毛沢東時代の中国は後進国だった」と言われましたが、とんでもない。教育の高い労働者階級がいました。堅実な労働者階級がいました。彼らはスーパーコンピューターを作り、ミサイルを作り、大洋を航海する大型船を作りました。中国は外国の投資を引き出し利用する能力がありました。中国は今や東アジアのナンバーワンの市場となり、部品（parts and components）を売っているだけでなく、独立した生産者となっています。その意味で、米国、日本、ドイツは輸出志向の圧力を感じています。中国も大きな輸出国となったからです。中国の成長は、西側諸国と同じように、内需による経済成長でなく、輸出志向による成長です。グローバリゼーションは労働者を犠牲にして輸出を強化する経済活動です。

タリア・バロンチェリ：中国経済は輸出志向経済だということは、製造部門が拡大していることでしょうか？中国には製造業で雇用が多いということになりませんか？そうではないのですか？

ハート＝ランズバーグ：現在、中国の製造業雇用は減少しています。中国経済はだんだん資本集約型になり、経済も変化しました。資料を見ますと、かつては他国から輸入していた部品を生産する企業が増えました。しかし、半導体というようなテクノロジーのコアな部門では、電話やコンピューターなどのオペレーション・システムはまだ輸入に依存しています。多くの西側企業の水準には達していません。

中国は多くの生産を国内生産化することに成功しました。その結果、タイやマレーシアやその他の国からの輸入に依存しなくなり、それがタイやマレーシアなどの経済発展に影響しました。中国内の製造業全体の雇用は減少し、中国の失業が増加しています。それを見えなくしているのは中国の戸籍管理制度です。農民が農村から都市へ出て工員となっても、この農工の戸籍は地方の農民戸籍のままなのです。

現在中国の製造業労働者の3分の2は農工です。彼らは自分たちが暮らしている都市部の戸籍を持っておらず、戸籍上は地方農民のままだから、仕事を失っても失業者として数えられないのです。都市住民でないから、都市の公共サービスも受けられません。子どもを公立学校へ無料で通わせる特典也没有。医療補助も受けられません。彼らは都市部の正規労働者より賃金が低いのですが、政府の平均賃金統計には彼らの賃金は含まれませんし、政府の失業統計にも彼らは含まれません。都市部の戸籍のある労働者だけが統計の対象となるのです。

中国で生産に占める消費の割合が下がり続けている理由の1つは、中国の賃金に対するこのような下押し圧力です。都市部の賃金上昇は生産コスト上昇になるので、中国企業は従来の生産地から中国の奥地、もっと賃金が安い奥地へ生産拠点を移しています。これは中国の企業だけでなく、例えば台湾企業のフォックスコンもそうです。フォックスコンは台湾から賃金の安い中華人民共和国へ生産拠点を移した企業です。フォックスコンのようにたくさんの企業が海外生産をやっているのに、台湾は経済的に苦境に陥っています。フォックスコンは中国の人口の多い都市部から低賃金で人を雇える地方へ移動しています。これは国内グローバリゼーションです。中国はたくさんの産業を国内産業化しましたが、必ずしも労働者にとってプラスになったとは言えません。

タリア・パロンチェリ：あなたは中国人労働者にかかった圧力とそれが賃金停滞になっていることを話しました。北アメリカでも賃金停滞は大きな問題です。インフレを考慮した実質賃金で見ますと、平均的な米国労働者の賃金は伸びていません。ほぼ半世紀にわたって賃金停滞が起きています。

また、あなたは論文で米国労働者の中国商品の消費は米経済の様々な部門のバブルで引き起こされたものと書きました。例えば、住宅市場を見ますと、2007年の住宅バブルが大型消費を引き起こしました。もちろん、バブルがはじけると、金融破綻になりました。

今度は、対外政策問題に移って、米国の対中国政策を見ましょう。バイデンは大統領として最後の外交政策演説で、中国は米国を追い抜くことは決してあり得ないと言いました。中国をはっきり知覚できる脅威とした自分の4年間の政治で、米国は中国より上の位置にいたと言いました。対中強硬派は何故中国を単なる経済競争相手よりは脅威と見るのかを質問したいのです。

ハート＝ランズバーグ：よい質問です。米国は強力な経済的競争国に会うと、いつでも脅威と見るのです。私は日本に通貨価値を強引に引き上げさせた例を述べました。通貨引き上げだけでなく、半導体や自動車の輸出量を自主規制させたのです。米国は強引な措置を講じました。米国に軍事的支配力、政治的支配力があつたから、日本にそういうことが出来たのです。

1990年代後半に韓国が金融危機になったとき、IMFに韓国の統制的計画経済を止めさせたのは米国の主導でした。米国は韓国を経済的競争相手で脅威と見ていたからと、また韓国にIMF勧告を受け入れさせる政治的・軍事的な包括的な力があつたからです。しかし、中国経済との問題は韓国や日本の場合よりも大きくて複雑です。米国資本は中国に非常に多く投資してきたからです。米国の自動車会社は米国内よりも中国に大きな市場を持っています。アップル社は生産のほとんどを中国に依存しています。電化製品は何らかの形でほとんど中国からやってきます。日本や韓国、米国の企業はそこに関与していません。非常に多様で複雑な事情のために、米国は中国を競争相手として扱うのが困難なのです。米国資本が中国の生産活動と深く絡み合っているのに、どうしてよいのか分からないのです。

中国からの米国への輸出の40%は米国内の生産に使われる部品です。輸入の50~60%は電化製品で、たいいてい米国企業と協力して製造されるものです。私は米国は中国を単に競争相手ではなく、脅威、国家安全保障上の脅威としていいます。企業にしたくないことをさせるためには経済以外の誘因が必要だからです。日本や韓国の場合は米国資本を動員するのは容易でした。競争相手に自らを弱体化する措置をやらせることが出来ました。しかし、中国の場合は、少なくとも現時点では、米国が軍事的・政治的影響力で中国を抑えることは困難で、米国資本家も複雑な気持ちでしょう。

米国権力者にとって、中国を単なる経済競争相手ではなく国家安全保障上の脅威とすることは、中国を自分たちが望む方向へ追いやる道になるのですが、これまでのところ、ほとんど成功していません。

メディアは米国政府が「中国を軍事的・経済的に叩けるカギは半導体やAIとかのハイテク分野だ。中国にそういうものへのアクセスを拒否するのだ」と言っていることに注目しています。米国は、米国企業または米国で生産活動を行う企業が高性能半導体を作る機械を中国に売ることを禁じる法律を成立させましたが、その法律はあまり効果がないことが分かりました。米国内で操業している企業は海外に支店や関連会社があつて、そこが中国にそれを

売っているからです。米国政府はその抜け道を塞ぐ力も意欲もなかったのです。こういう複雑な状況の中でタカ派が中国を経済的競争相手でなく、脅威と見ているのです。

タリア・パロンチェリ：米国の法律は他の国では効力がありません。米国企業の子会社が中国で操業していたら、その子会社は米国法で縛られませんね。

ハート＝ランズバーグ：キューバにもおなじことをやっています。「キューバに対して禁輸措置をとっている。米国外で操業している会社が、米国製の部品やコンポーネントや技術を使って生産した場合、その商品をキューバに販売することはできない」と米国は言っています。どんな法律に基づいて言っているのか、私には分かりません。単なる政治的圧力として言っているのかもしれませんが。

大企業、ビッグ・マネー、統合生産、グローバリゼーションなどが絡み合っ企業が米権力のタカ派の思う通りに動かないことも、タカ派政治家の危機意識を余計に高めているのでしょう。

タリア・パロンチェリ：以上はハート＝ランズバーグとの対談のパート・ワンでした。パート・トゥーでは第二次世界大戦、ニューディール政府の計画経済によって可能となった動員、そして公正な移行を可能にするために、そういう歴史的経験から左翼が学ぶべきものについて議論します。パート・トゥーも見てください。